

平成26年行政事業レビューシート

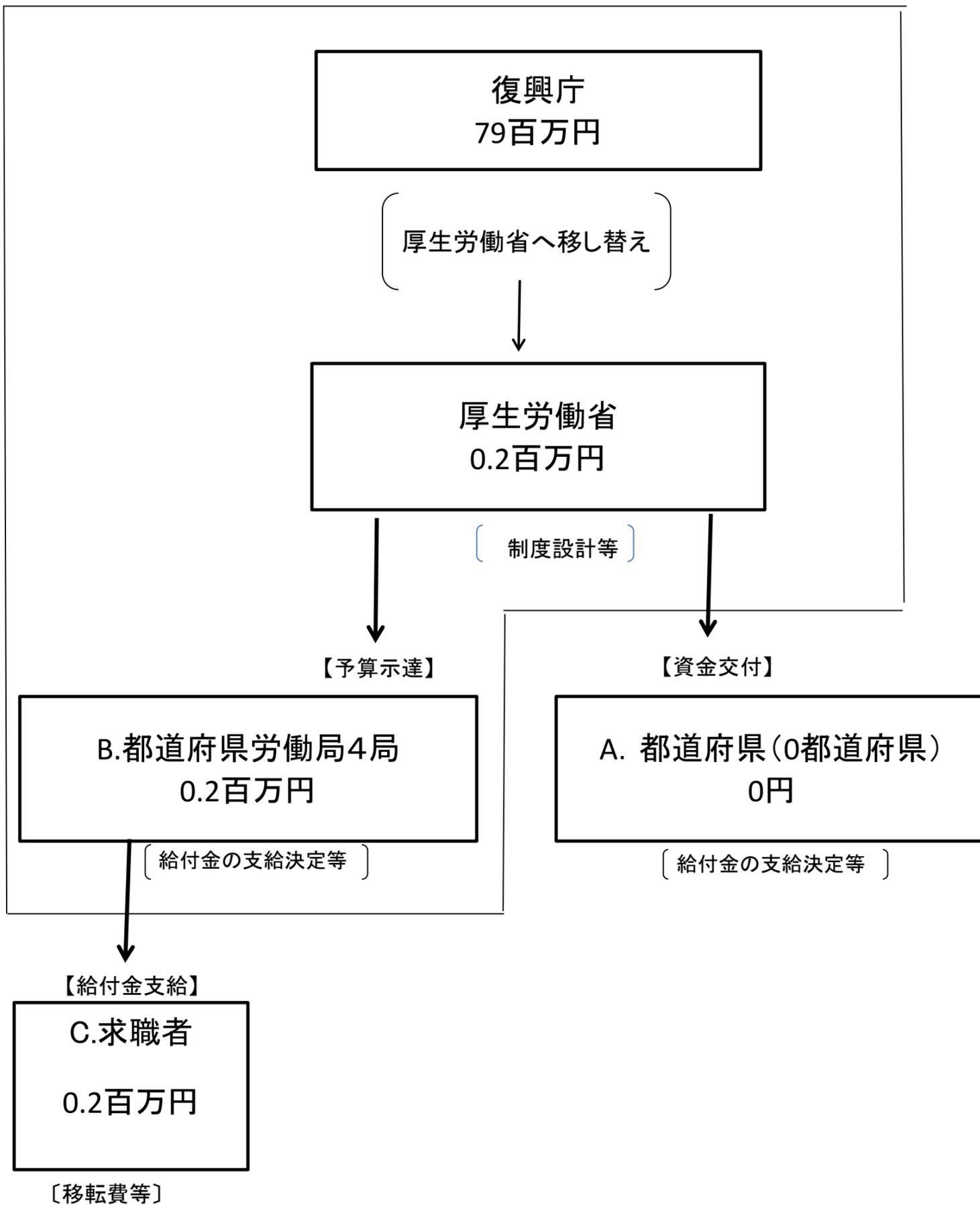
(復興庁)

事業名	職業転換給付金制度		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第18条第2号から第5号、雇用対策法施行令第2条、雇用対策法施行規則第1条の4、同規則第2条から第5条、同令附則第2条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により離職を余儀なくされた者等に対し、これらの者の再就職の促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的のため、各種の給付金を支給する。 (1)求職者に支給されるもの ①訓練手当(求職者の知識及び技能の習得を容易にするための給付金)、②広域求職活動費(広範囲の地域に渡る求職活動に要する費用に充てるための給付金)、③移転費(就職又は知識若しくは技能の習得をするための移転に要する費用に充てるための給付金) (2)事業主に支給されるもの ①職場適応訓練費(求職者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための給付金) 注:(1)①及び(2)①は、都道府県実施事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	781	79	19	-	
		補正予算	390	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		390	781	79	19	-	
	執行額		360	0.3	0.2	-	-	
執行率(%)		33.3%	0.04%	0.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合72%以上		成果実績	%	-	0%	0%	-
			目標値	%	-	72%	72%	72%
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	職場適応訓練実施後事業所への就職件数		活動実績	件	-	0	0	-
			当初見込み	件	-	127	31	14
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X/Y X:職場適応訓練実績額 Y:就職決定件数		単位当たりコスト	円/件	-	0	0	-
			計算式	X/Y	-	0/0	0/0	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	給付金	19	-	震災発生直後と比較した雇用情勢の改善等を踏まえ、平成27年度は予算要求をおこなわない。				
計	19	-						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災により離職を余儀なくされた激甚災害離職者等の再就職の促進を図ることは重要な課題であるため、国として積極的に支援する必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本制度については、ハローワークで行う職業紹介と一体的に実施する必要がある。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本制度は、東日本大震災により離職を余儀なくされた激甚災害離職者等の再就職を促進することを目的としており、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	雇用のセーフティネットとしての役割を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全て直接事業目的のために使われている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	支給対象人員が当初見込みを下回ったことによるもの。今後、執行状況等を勘案し適切な予算額となるよう必要な見直しを行うことが必要。		
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	執行状況等を勘案し、適切な予算額となるよう必要な見直しを行う。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度の執行状況が低調であることについては、震災後の予測しがたい雇用状況の中で万が一を考えて過大に対象人員を見込んだことによるものであり、平成26年度については、平成25年度の執行状況等を検証した上で、大幅に減少しているところである。				
	改善の方向性	執行状況を勘案し、適切な予算額となるよう見直すことに加え、より適切な執行率となるよう改善を検討していく必要がある。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
廃止	震災発生直後と比較すれば雇用情勢は改善しており、一般施策でもおこなわれている職業訓練等について復興特会に計上する必要性はないと判断されることから、復興特会に計上する事業としては平成26年度をもって終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	震災発生直後と比較した雇用情勢の改善等を踏まえ、平成27年度は予算要求をおこなわない。厚生労働省において必要に応じ一般会計での予算要求を検討する。					
備考						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、厚生労働省が計上した同様の事業(No536)の予算額等を参考記載しているもの。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	48	平成25年	072	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)(単位:百万円)



A.都道府県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	0			
計		0	計		0
B.千葉労働局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付金	移転費等の支給	0.1			
計		0.1	計		0
C.求職者			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉労働局	求職者に対する移転費や広域求職活動費の支給。	0.1		
2	青森労働局	求職者に対する移転費や広域求職活動費の支給。	0.06		
3	岩手労働局	求職者に対する移転費や広域求職活動費の支給。	0.04		
4	福島労働局	求職者に対する移転費や広域求職活動費の支給。	0.02		

C. 求職者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----